

総合型選抜 学校推薦型選抜 入学前教育 募集広報 中退予防



Between

2020
9-10月号
No.293

大学改革に役立つ高等教育情報誌

選抜から接続へ これからの 年内入試

目利きに聞く!

高校から見た年内入試

～進路指導の実態や志望動向は?

REPORT

入試内容は? 入学前教育は? コロナ禍対応は?

注目の年内入試一覧

OPINION

これからの入学前教育

～多様化する学生を大学教育につなぐ
3つのポイント

CASE STUDY

島根大学 / 高崎商科大学 / 聖学院大学
/ 城西大学 / 桜美林大学



なかやま・みなお ● 1947年熊本県生まれ。1971年に熊本大学工学部生産機械工学科を卒業して積水化学工業に入社。その後9年間の同社勤務を経て、1980年学校法人「君が淵学園」に入職。法人局長などを歴任し2003年に学長および理事長に就任。

た社会変化への対応を進めました。前述のBYODやチューター制度のほかに、ネイティブ教員が常駐する英語学習施設「SILC（シルク）」の新設を行っています。チューター制度は、1人の教員が5人以内の学生を卒業までサポートするしくみです。この制度の狙いは学生の心にやる気の火をつけることにあります。学生の主体性を高めるには、夢の追求や個性の発揮が欠かせません。チューターを務める教員は、学生のよき相談相手となり、彼らと対話する中で彼らの夢を育み、一人ひとりの個性を引き出しています。

2019年度からは「変化の激しい社会への対応」をテーマに、SEIP-IIをスタートさせました。ここでは、特に学生の自律性や知識・技能の活用と発信力、起業家精神などを高める改革に取り組んでいます。

eポートフォリオの導入は、学生が日々の学修や生活を振り返り、自律した学修習慣を身に付けることが主な狙いです。導入後に授業時間外の学修時間が明らかに向上するなどの効果がすでに出始めています。

知識や技能の活用・発信力向上のために、企業が提供する課題に小グループで取り組むPBL科目

教育改革を進めるうえで、私が

を創設しました。1、2年次は企業の一般的な課題に取り組みますが、3年次になると学科の専門に応じた課題に取り組み、自分の専門を社会で生かす力を高めます。学修したことを起業によって社会に還元するアントレプレナーシップ教育にも力を入れていきます。ビジネスプランの立て方など、起業のための基礎を学ぶ「ベンチャー起業論」は、全学生が受講可能で、学生サークル「起業部」では、ベンチャービジネスで成功した起業家などがメンターとして指導に当たり、学生はビジネスプランコンテストに挑戦しています。起業を支援するため、出資会社を学内に設立しました。こうした取り組みの成果として、大学院生が社長を務めるベンチャー企業がすでに誕生しています。

グローバル教育では、学内の施設で英語力を身に付けた学生が、留学に挑戦できるように、奨学金を付与した留学プログラムを充実させました。数十人レベルであった留学者数は、今では年間3000人近くまで拡大しています。

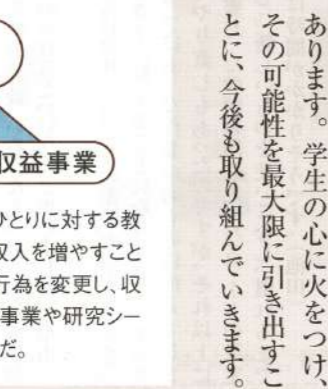
意識していることは、「学生一人ひとりを見ているのは、教員であり、職員である」ということです。学生一人ひとりを大切に育てる教育には、教職員が主体的に考え行動することが不可欠です。そのため私は、教職員の意見を聞き、風通しのよい組織づくりを心掛けています。

教職員の主体性が改革の推進力

教職員の意見を吸い上げるしくみとしては、ワーキンググループ（以下、WG）があります。チューター制度の導入は、若手教員のWGから提案されたものです。ほかにも若手職員からは、本学での働き方について提言が寄せられました。それは「感謝」「挑戦」「創造」をキーワードに学生の成長をサポートするという内容で、それを基に、心に響く笑顔のリレー」と題した本学のクレド（行動指針）を作成しています。

コロナ禍の影響により、大学の状況は大きく変わりました。しかし、現状維持にとどまっていたのは、社会の変化に取り残されてしまいます。

注目の経営指標



*3 Sojo International Learning Center
*4 デジタルトランスフォーメーション



荒波に挑むトップ
私の改革論
No.38
崇城大学 理事長・学長
中山峰男

取材・文 / 仲谷宏

コロナ禍で問われる 学生主体の教育

心にやる気の火をつけて 社会で活躍し続ける人を育成

学生一人ひとりを大切に育てる教育を、教職員の主体的な行動で推進

現下のコロナ禍は、教育現場にさまざまな混乱を招きました。その中で本学が比較的落ち着いた対応を取れた要因は、一定の環境をすでに整えていたことにあります。

本学は2012年度にBYOD（私的デバイスの活用）に着手し、授業料を10万円値下げしたうえでノートパソコンの所有を学生に義務付けました。そのため、遠隔授業の実施に支障はありませんでした。また、学生の学修状況の把握には、2018年度入学者から導入している大学独自のeポート

フォリオを有効活用しています。加えて、チューター制度を導入しており、通学の機会が減少する中でも学生の不安を取り除く、手厚いサポートができています。

これらは何も、今日の状況を予測して準備したものではありません。学生一人ひとりを大切に育てる教育を推進してきた結果です。

これを機に、学内のDX改革を一気に進めます。本年度中に、電子黒板などのEdTechの導入、学内の完全バーレス化の実現などを構想しています。

今後、18歳人口の減少は大学経営に確実に影響を与えます。入学者数によって収入が決まる学納金を、今後増やすことは難しいでしょう。大学が保有する不動産の有効活用や、研究シーズの事業化など、収益事業の積極的な拡大を図り、教育や研究に十分な投資が行えるように考えます。

全ての学生には無限の可能性が 있습니다。学生の心に火をつけ、その可能性を最大限に引き出すことに、今後も取り組んでいきます。

そう考えると、コロナ禍において大学には、学生主体の教育を、より一層推進することが求められていると言えるでしょう。

この一人ひとりの学生を大切に育てて社会に送り出すという姿勢は、工学系に加え、芸術学部や薬学部を擁する総合大学となった今でも変わりません。時代とともに変化する社会の中で、学生が生き生きと活躍するには何が必要か。そのことを第一に考え、積極的に改革を推進しています。

2011年度から着手した教育改革SEIP-I（シーブワン）は、グローバル時代への対応をテーマに掲げ、学生の主体性の育成のほか、情報化・国際化とい

本学の原点は1949年に創立された「電気・電波学校」にあります。この学校の目的は、単に技術を教えるのではなく、一人ひとりの学生を自立した技術者として育て上げ、社会で生きていけるようにすることでした。そのため、教育では、学生が「何を学んだか」ではなく、「何ができたようになったか」という、実学主義を重視してきました。

本学の原点は1949年に創立された「電気・電波学校」にあります。この学校の目的は、単に技術を教えるのではなく、一人ひとりの学生を自立した技術者として育て上げ、社会で生きていけるようにすることでした。そのため、教育では、学生が「何を学んだか」ではなく、「何ができたようになったか」という、実学主義を重視してきました。

*1 Bring Your Own Device
*2 Sojo Educational Innovation Project (崇城大学教育刷新プロジェクト)